

第 7 2 期

報 告 書

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

株式会社 大 谷 工 業

事 業 報 告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国経済の需要取り込みやエコポイント制度などの景気対策実施を背景として、企業収益は改善の動きが見られ緩やかな回復基調にありました。しかしながら、依然として雇用情勢・所得環境は厳しく個人消費は伸び悩み、円の高止まりやデフレの長期化の懸念に加えて、欧州の財政問題の再燃や原油価格の高騰など不安材料も多く、景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。また、鋼材価格は上昇傾向が続き利益率が圧迫される厳しい状況にありました。そして、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の災害であり、その影響は多大なものと認識しております。当社において人的被害はなく、工場設備・棚卸資産等の直接的な物損も軽微でしたが、予想される今後の電力不足等の影響が業界及び当社に対してどのような影響を及ぼすのかについては不透明な状況にあります。

電力業界においては、原子力発電所の再開や昨夏の猛暑による電力需要増などに伴い回復の兆しが見られはじめました。また、通信業界においては、地デジ関連の工事や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事などにより需要が大きく伸び、好調に推移しました。

建設業界においては、公共事業投資は依然として減少傾向が続いており、民間設備投資に回復の兆しはあるものの価格競争が激化している厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各部門で営業力強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,606百万円と前期比635百万円(12.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、製品別・取引先別の採算管理と原価低減、在庫の削減に努めた結果、売上総利益率は21.5%と前期比0.8%の低下となり前期を下回りましたが、売上高増加に伴い売上総利益は1,203百万円と前期比93百万円(8.4%)の増加となりました。また営業利益は341百万円と前期比54百万円(18.9%)の増加、経常利益も作業屑売却収入の増加、支払利息の減少などから380百万円と前期比71百万円(23.2%)の増加となりました。

今般、特別損失として29百万円を計上しており、その主な内訳は投資有価証券評価損として10百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として5百万円、震災に関連する損失として災害損失5百万円、固定資産除売却損として4百万円です。なお災害損失の内容は破損した固定資産の修繕費や棚卸資産の損耗分であります。その結果、当期純利益は193百万円と前期比67百万円(53.7%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(1) 電力通信部門

電力通信部門では、売上・利益とも大幅に増加しました。その内訳として架線金物では電力用金物は微増にとどまりましたが、通信業界においては地デジ関連や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事により大きく増加しました。また、鉄塔・鉄構は鉄塔の移設物件の工事開始により売上・利益とも増加しました。

この結果、売上は4,538百万円と前期比634百万円(16.3%)の増加、セグメント利益は658百万円と前期比129百万円(24.4%)の増加となりました。

(2) 建材部門

建設業界においては、民間設備投資に回復の兆しはあるものの、公共事業投資は依然として減少傾向が続いております。当社においては、下期後半より大型物件の工事開始となり売上は1,068百万円と前期比0百万円(0.1%)でほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、鋼材価格の上昇や激しい価格競争により利益率が圧迫され、セグメント利益は13百万円と前期比62百万円(82.7%)の減少となりました。

セグメント及び品目別売上状況

(単位 千円)

セグメント 及び品目		期 別		
		第71期 (平成22年3月期)	第72期 (平成23年3月期)	前期比
電力通信 部門	架線金物	2,838,700	3,362,230	118.4
	鉄塔・鉄構	1,031,173	1,123,873	109.0
	そ の 他	33,724	52,320	155.1
	計	3,903,598	4,538,424	116.3
建材部門	スタッド	1,053,197	1,064,910	101.1
	そ の 他	13,992	3,248	23.2
	計	1,067,189	1,068,158	100.1
合 計		4,970,788	5,606,582	112.8

2. 対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 電力業界においては設備投資の抑制方針が継続され、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性(品質・価格など)を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

- (2) 建材部門は現在苦戦しておりますが、東日本大震災の影響もあり耐震化への関心は高まりを見せております。その中で徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外の活用策も検討してまいります。
- また、富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

4. 設備投資等の状況

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額152百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第69期 (平成20年3月期)	第70期 (平成21年3月期)	第71期 (平成22年3月期)	第72期(当期) (平成23年3月期)
売 上 高 (千円)	5,257,703	5,551,972	4,970,788	5,606,582
経 常 利 益 (千円)	263,937	286,800	308,678	380,273
当 期 純 利 益 (千円)	167,705	162,197	126,071	193,743
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	19.06	18.44	14.33	22.03
総 資 産 (千円)	4,104,270	4,412,744	3,896,299	4,209,197
純 資 産 (千円)	1,064,245	1,199,962	1,299,494	1,467,778

- (注) 1. 第70期については、営業力を強化し増収、利益につきましては鋼材価格の高騰があったものの生産工程の見直し・在庫圧縮を図った結果、前期並みとなったものであります。
2. 第71期については、売上高減少に対し製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、経常利益は増益となりましたが、減損損失等の計上により当期純利益は減益となったものであります。
3. 第72期(当期)については、前記「1. 事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 子会社との関係

該当事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売

建 材 部 門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

(1) 本 社：東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号

(2) 工 場：富山、鹿沼

(3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
173名	△2名	40.7歳	17.4年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（13名）及び臨時雇用者（9名）は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
(株) 三 井 住 友 銀 行	250,000
(株) み ず ほ 銀 行	100,000
(株) 北 陸 銀 行	100,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	50,000

千円

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,794,392株（自己株式5,608株を除く）
3. 株主数 530名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
(株) ニューオータニ	2,168,000	24.65
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
(株) テーオーシーサプライ	400,000	4.54
(株) 三井住友銀行	300,000	3.41
大谷富山取引先持株会	249,000	2.83
大谷鹿沼取引先持株会	223,000	2.53
(有) オオタニフアード	180,000	2.04
(株) 北陸銀行	150,000	1.70
(株) みずほ銀行	150,000	1.70

(注) 持株比率は、自己株式（5,608株）を控除して計算しております。

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の状況	氏 名
取締役会長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大 谷 和 彦
取締役副会長 (株)テーオーシー取締役	小 平 健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝 崎 安 宏
常務取締役 開発・営業第一担当兼営業第三グループマネージャー	東 真 佐 利
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 営業第二・富山工場担当	平 野 啓 次
取 締 役 富山工場グループマネージャー	清 末 茂
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
取 締 役 (株)ニューオータニ代表取締役	川 野 毅
常 勤 監 査 役	鳥 居 一 郎
監 査 役	西 澤 清 英
監 査 役	寺 澤 正 孝

- (注) 1. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
 2. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	10名	87百万円
監査役	3名	12百万円
うち社外役員	3名	6百万円

(注) 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金6百万円が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	大谷卓男	原則として月1回開催の取締役会のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	西澤清英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会12回中11回に出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監査役	寺澤正孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ
2. 報酬等の額
 - (1) 当事業年度に係る報酬等の額 23百万円
 - (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。
3. 非監査業務の内容
当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。
4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
特に方針を決定しておりません。

V 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロージし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理をしております。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制を敷いております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制を敷いております。
平成23年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
なお、平成23年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
- (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
- (11) 反社会的勢力の排除に向けた体制
コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとしております。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,926,955	流動負債	2,150,446
現金及び預金	660,724	支払手形	855,424
受取手形	420,572	買掛金	361,848
売掛金	1,002,141	短期借入金	500,000
商品及び製品	339,106	リース債務	18,684
仕掛品	289,236	未払金	26,245
原材料及び貯蔵品	129,168	設備関係未払金	71,258
前払費用	7,974	未払費用	187,598
繰延税金資産	72,712	未払法人税等	104,365
その他	5,745	未払消費税等	9,956
貸倒引当金	△428	その他	15,065
固定資産	1,282,242	固定負債	590,972
有形固定資産	1,108,259	リース債務	28,204
建物	201,132	長期設備関係未払金	23,993
構築物	21,730	退職給付引当金	430,763
機械及び装置	293,356	役員退職慰労引当金	58,832
車輛及び運搬具	1,699	預り保証金	43,205
工具器具及び備品	17,883	資産除去債務	5,975
土地	516,685		
リース資産	46,732	負債合計	2,741,418
建設仮勘定	9,038	純資産の部	
無形固定資産	12,573	株主資本	1,469,552
ソフトウェア	5,019	資本金	655,200
電話加入権	1,972	資本剰余金	221,972
その他	5,581	資本準備金	221,972
投資その他の資産	161,409	利益剰余金	593,426
投資有価証券	85,532	利益準備金	5,280
関係会社株式	10,500	その他利益剰余金	588,146
出資金	3,517	繰越利益剰余金	588,146
従業員長期貸付金	12,804	自己株式	△1,045
長期前払費用	1,240		
差入保証金	20,298	評価・換算差額等	△1,773
ゴルフ会員権等	30,408	その他有価証券評価差額金	△1,773
繰延税金資産	2,001		
その他	9,549		
貸倒引当金	△14,441	純資産合計	1,467,778
資産合計	4,209,197	負債・純資産合計	4,209,197

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		5,606,582
売上原価		4,402,735
売上総利益		1,203,847
販売費及び一般管理費		862,111
営業利益		341,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,277	
作業屑等売却収入	34,338	
不動産賃貸収入	7,800	
その他	6,113	52,529
営業外費用		
支払利息	12,290	
撤去解体費用	1,500	
その他	201	13,992
経常利益		380,273
特別損失		
固定資産除売却損	4,344	
投資有価証券評価損	10,017	
ゴルフ会員権評価損	1,000	
環境対策費	2,844	
災害による損失	5,098	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	29,279
税引前当期純利益		350,994
法人税、住民税及び事業税	156,813	
法人税等調整額	437	157,250
当期純利益		193,743

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己 株式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成22年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	416,391	421,671	△860	1,297,983
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				△21,988	△21,988		△21,988
当 期 純 利 益				193,743	193,743		193,743
自己株式の取得						△185	△185
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	171,754	171,754	△185	171,569
平成23年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	588,146	593,426	△1,045	1,469,552

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	1,511	1,511	1,299,494
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△21,988
当 期 純 利 益			193,743
自己株式の取得			△185
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,285	△3,285	△3,285
事業年度中の変動額合計	△3,285	△3,285	168,284
平成23年3月31日残高	△1,773	△1,773	1,467,778

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

- (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更
- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当事業年度から適用しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は、5,975千円減少しております。
- (2) 設備関係未払金の表示方法の変更
設備関係未払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債その他（前事業年度6,782千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より設備関係未払金（当事業年度71,258千円）として表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	7,696千円
土地	440,739千円
計	448,436千円
工場財団	
建物	174,409千円
構築物	19,972千円
機械及び装置	257,377千円
土地	50,957千円
計	502,717千円
合計	951,153千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	450,000千円
計	450,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,962,984千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	4,610	998	—	5,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 998株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,988千円	2.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,383千円	3.0円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	3,343千円
未払事業税	8,303千円
未払賞与	52,056千円
未払社会保険料	8,026千円
その他	1,223千円
繰延税金資産小計	<u>72,953千円</u>
評価性引当額	<u>△241千円</u>
繰延税金資産合計	<u>72,712千円</u>

(2) 固定資産

貸倒引当金	5,407千円
減損損失	118,932千円
退職給付引当金	175,320千円
役員退職慰労引当金	23,944千円
投資有価証券評価損	4,046千円
ゴルフ会員権評価損	5,505千円
その他有価証券評価差額金	721千円
その他	2,431千円
繰延税金資産小計	<u>336,311千円</u>
評価性引当額	<u>△334,309千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,001千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社の営業販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位 千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	660,724	660,724	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,714	1,422,714	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	58,711	58,711	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,217,273)	(1,217,273)	—
(5) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(6) 未払法人税等	(104,365)	(104,365)	—
(7) リース債務	(46,888)	(46,872)	15
(8) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	(95,251)	(95,251)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 - (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (7) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - (8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金を含む）
設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式（貸借対照表計上額26,820千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金（貸借対照表計上額43,205千円）は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において、遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。平成23年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円（営業外収益に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該遊休不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
399,104	399,104

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	166円	90銭
1株当たり当期純利益	22円	03銭



株式会社 大谷工業

本社 管理グループ 総務チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル TEL (03) 3494-3731(代) FAX (03) 3494-3771
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル TEL (03) 3494-3732(代) FAX (03) 3494-3771
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル TEL (03) 3494-3733(代) FAX (03) 3494-3773
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル TEL (03) 3494-3734(代) FAX (03) 3494-3774
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル TEL (06) 6376-0601(代) FAX (06) 6376-2488
営業第二グループ 第一チーム 第二チーム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 TEL (0766) 56-2323(代) FAX (0766) 56-6230
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタービル TEL (052) 203-9401(代) FAX (052) 203-9456
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 TEL (0289) 76-3181(代) FAX (0289) 76-1194
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 TEL (0766) 56-2323(代) FAX (0766) 56-6230
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センター水戸田3丁目3番地4 TEL (0766) 56-6695(代)
開発グループ 鹿沼チーム	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 TEL (0289) 76-3181(代) FAX (0289) 76-1194
富山チーム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 TEL (0766) 56-2323(代) FAX (0766) 56-6230
監査グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル TEL (03) 3494-3732(代) FAX (03) 3494-3771